



平成30年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社FCホールディングス
コード番号 6542 URL <http://www.fchd.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理室長 (氏名) 立石 亮祐

TEL 092-412-8300

定時株主総会開催予定日 平成30年9月26日 配当支払開始予定日

平成30年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	6,706	2.2	745	4.1	748	4.7	510	17.0
29年6月期	6,857		715		714		436	

(注) 包括利益 30年6月期 561百万円 (15.0%) 29年6月期 488百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	139.13		13.0	13.8	11.1
29年6月期	119.31		12.6	14.4	10.4

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 百万円 29年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	5,675	4,178	73.6	1,136.33
29年6月期	5,132	3,681	71.7	1,006.89

(参考) 自己資本 30年6月期 4,178百万円 29年6月期 3,681百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	510	245	6	2,042
29年6月期	428	3	72	1,770

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期				23.00	23.00	84	19.3	2.3
30年6月期		0.00		25.00	25.00	93	18.0	2.3
31年6月期(予想)		0.00		20.00	20.00		24.4	

(注) 当社は、平成29年1月4日に単独株式移転により設立されたため、前第2四半期までの実績はありません。

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	4.4	550	26.2	550	26.5	300	41.2	81.80

(注) 当社グループは、主要顧客である官公庁の会計年度に完了・納品する業務契約が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中する事業特性を有しています。従って、第2四半期累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期累計期間の業績予想は公表いたしません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	4,259,200 株	29年6月期	4,259,200 株
期末自己株式数	30年6月期	581,827 株	29年6月期	602,989 株
期中平均株式数	30年6月期	3,667,654 株	29年6月期	3,656,211 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の数値に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は[添付資料]3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 役員の異動	12
(2) 生産、受注および販売の状況	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の量的・質的金融緩和施策の継続もあり、企業収益は向上し、雇用情勢は堅調に推移するなど景気は緩やかながらも回復基調を継続して推移しました。一方で、国内政治の混乱、米中間での貿易摩擦を巡る緊張感の高まりや米国の長期金利上昇への懸念並びに朝鮮半島情勢の変化等を受けて、株価や為替相場は不安定な動きをしており、景気の先行きは楽観視できる状況には至っておりません。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、加速する橋梁・道路等のインフラ老朽化の対策事業、発生が懸念される巨大地震や激甚化する気象災害に対する防災・減災事業および人口減少・高齢化社会に対応した持続可能な社会の形成を目指した地域活性化事業などの公共事業投資を中心とした需要が継続し、比較的堅調な事業環境で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは次年度を最終年次とする「第3次長期プラン」に基づき、生産力・生産体制の機動力強化を目的とした各営業地域と技術部門の縦横連携による運営体制（マトリックス型組織運営）を深化継続しています。

加えて、平成29年10月には「M&A戦略推進室」を設置し、他社との連携強化戦略と企業グループ再編成のスピードアップを図っています。その一環として、平成30年5月に無線センサーネットワークシステムを活用した土木構造物等の健全度測定等を行っていた子会社株式会社HMBを吸収合併するとともに、平成30年7月には新たに次代の中核事業となり得る技術開発を行う当社グループ全体の研究機関として株式会社S V I 研究所（Social Value Incubation Lab）を設立するなど、経営資源の集中と開発技術の市場投入を加速するための組織再編成を進めました。

更に、事業会社の一層の営業基盤強化と顧客サービスの高度化並びに職員の職場環境整備による生産性向上と働き方改革を目的に、平成30年3月に広島県広島市に中四国支社社屋建設用地を取得しました。

また、特定完全子会社である株式会社福山コンサルタントでは、平成29年7月に、既存事業における競争力強化と領域拡大を目的に、研究開発活動や新規事業創出活動を推進するため、技術企画室および新規事業推進室の強化を図りました。同時に、東北地域を中心に事業展開してきた施工管理等を含む建設事業マネジメント分野の全国展開を目指して、建設事業マネジメント準備室を事業部に格上げ・再編成し体制強化を行いました。

この結果、当連結会計年度の受注高は、当社グループが得意とする交通マネジメント分野や老朽化対策分野、鉄道関連分野等の堅調な業務受注により71億80百万円（前年比10.7%増）、売上高は67億6百万円（同2.2%減）となりました。

一方、損益面では、経常利益は7億48百万円（同4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億10百万円（同17.0%増）となりました。

なお、当社グループは建設コンサルタント事業のみの単一セグメントですので、セグメント別の業績は記載していません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資 産)

総資産は、前連結会計年度と比べ5億43百万円増加し、56億75百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加2億71百万円、未成業務支出金の増加1億83百万円、土地の増加1億27百万円、退職給付に係る資産の増加1億30百万円、受取手形・完成工事未収入金の減少1億9百万円によるものです。

(負 債)

負債は、前連結会計年度と比べ46百万円増加し、14億97百万円となりました。

これは主に、業務未払金の増加57百万円、従業員持株信託制度導入に伴う長期借入金の増加78百万円、未払消費税の減少61百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度と比べ4億97百万円増加し、41億78百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加4億26百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、20億42百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は5億10百万円(前連結会計年度は4億28百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7億48百万円、減価償却費1億21百万円、未成業務支出金(たな卸資産)の増加額1億83百万円、売上債権の減少額1億9百万円、法人税等の支払額2億11百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は2億45百万円(前連結会計年度は3百万円の獲得)となりました。

これは主に、経営成績の概況に記載した社屋建設用地等の有形固定資産の取得による支出2億36百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は6百万円(前連結会計年度は72百万円の使用)となりました。

これは主に、経営成績の概況に記載した従業員持株信託制度導入に伴う長期借入れによる収入96百万円、自己株式の売却による収入1億14百万円、自己株式の取得による支出95百万円、配当金の支払額84百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境は、米国を中心にした自国中心主義の台頭による貿易摩擦の高まりを背景とした世界経済の下振れリスクが増しており、国内では東京五輪を控えつつも、安定感が薄らいできた政治や少子高齢化による人材不足もあって、経済全体としては予断を許さない状況で推移していくものと思われます。

建設コンサルタント業界にあっては、頻発する気象災害や巨大地震への対策としての防災・減災事業や、橋梁・道路等の老朽化対策事業、地方創生等に加え、BIM/CIM(3次元設計)の導入やi-Constructionの推進による生産性向上と、ワークライフバランスによる仕事と生活の調和が求められていることもあって、企業経営において、より柔軟な思考と多面的な組織対応力が必要となっています。

このような状況に対処するため、当社グループは、創業70周年の節目の年であると同時に最終年度(6年目)となる「第3次長期プラン」のシナリオに沿って、短期的には生産力・生産体制の強化を図りつつ、中・長期的には「第4次長期プラン」へ繋がっていく新技術開発の強化と建設コンサルタント事業領域の拡大並びに新ビジネス事業領域の獲得を進め、引き続き、企業集団としての進化と企業価値向上を図ってまいります。

次期(2019年6月期)の連結業績見通しについては、売上高70億円(前連結会計年度比4.4%増)を計画しますが、利益面については、改正労働基準法を遵守すべく労働時間削減を目指した生産工程の一部外製化費用と研究開発費の増加を織り込んで、営業利益5億50百万円(同26.2%減)、経常利益5億50百万円(同26.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3億円(同41.2%減)を見込んでいます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,770,553	2,042,159
受取手形・完成工事未収入金	436,612	327,132
未成業務支出金	378,468	562,234
繰延税金資産	34,959	31,835
未収還付法人税等	56,683	21,513
その他	16,107	20,509
流動資産合計	2,693,385	3,005,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,229,685	1,232,043
減価償却累計額	△602,109	△618,646
建物及び構築物(純額)	627,576	613,397
機械装置及び運搬具	149,813	148,051
減価償却累計額	△112,237	△119,389
機械装置及び運搬具(純額)	37,575	28,662
工具、器具及び備品	490,195	525,286
減価償却累計額	△373,788	△403,367
工具、器具及び備品(純額)	116,406	121,918
土地	933,710	1,061,186
その他	39,800	39,800
減価償却累計額	△20,250	△25,650
その他(純額)	19,550	14,150
有形固定資産合計	1,734,819	1,839,315
無形固定資産		
のれん	37,958	21,088
その他	34,005	31,350
無形固定資産合計	71,963	52,438
投資その他の資産		
投資有価証券	98,953	94,940
繰延税金資産	21,803	37,597
退職給付に係る資産	396,724	527,334
その他	119,162	123,412
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	632,144	778,785
固定資産合計	2,438,926	2,670,539
資産合計	5,132,312	5,675,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	103,765	161,503
未払金	208,342	208,387
未払法人税等	182,330	228,037
未払消費税等	268,992	207,772
未成業務受入金	246,194	254,656
受注損失引当金	52,900	30,410
その他	252,301	170,066
流動負債合計	1,314,826	1,260,832
固定負債		
長期借入金	-	78,550
繰延税金負債	24,424	65,286
退職給付に係る負債	49,216	49,982
その他	62,444	42,560
固定負債合計	136,086	236,379
負債合計	1,450,913	1,497,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	798,892	838,209
利益剰余金	2,750,641	3,176,814
自己株式	△340,688	△359,751
株主資本合計	3,608,844	4,055,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,681	5,807
退職給付に係る調整累計額	63,873	117,631
その他の包括利益累計額合計	72,554	123,438
純資産合計	3,681,399	4,178,710
負債純資産合計	5,132,312	5,675,923

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	6,857,108	6,706,603
売上原価	4,916,568	4,717,330
売上総利益	1,940,540	1,989,272
販売費及び一般管理費	1,224,916	1,243,994
営業利益	715,623	745,278
営業外収益		
受取利息	172	177
受取配当金	1,539	1,544
保険返戻金	1,207	1,387
受取保証料	-	3,443
その他	4,073	3,219
営業外収益合計	6,993	9,770
営業外費用		
支払利息	6,082	3,518
その他	1,964	3,201
営業外費用合計	8,047	6,719
経常利益	714,570	748,329
税金等調整前当期純利益	714,570	748,329
法人税、住民税及び事業税	207,173	232,360
法人税等調整額	71,177	5,703
法人税等合計	278,350	238,063
当期純利益	436,219	510,265
親会社株主に帰属する当期純利益	436,219	510,265

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	436,219	510,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,909	△2,874
退職給付に係る調整額	34,904	53,757
その他の包括利益合計	51,813	50,883
包括利益	488,032	561,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	488,032	561,149
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	589,125	543,708	2,380,233	△274,630	3,238,436	△8,227	28,969	20,741	3,259,178
当期変動額									
株式移転による変動	△189,125	255,183		△66,058	-				-
剰余金の配当			△65,811		△65,811				△65,811
親会社株主に帰属する当期純利益			436,219		436,219				436,219
自己株式の取得					-				-
自己株式の処分					-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						16,909	34,904	51,813	51,813
当期変動額合計	△189,125	255,183	370,407	△66,058	370,407	16,909	34,904	51,813	422,221
当期末残高	400,000	798,892	2,750,641	△340,688	3,608,844	8,681	63,873	72,554	3,681,399

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	400,000	798,892	2,750,641	△340,688	3,608,844	8,681	63,873	72,554	3,681,399
当期変動額									
株式移転による変動					-				-
剰余金の配当			△84,092		△84,092				△84,092
親会社株主に帰属する当期純利益			510,265		510,265				510,265
自己株式の取得				△96,020	△96,020				△96,020
自己株式の処分		39,317		76,957	116,274				116,274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△2,874	53,757	50,883	50,883
当期変動額合計	-	39,317	426,173	△19,062	446,427	△2,874	53,757	50,883	497,311
当期末残高	400,000	838,209	3,176,814	△359,751	4,055,272	5,807	117,631	123,438	4,178,710

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	714,570	748,329
減価償却費	118,117	121,803
のれん償却額	16,870	16,870
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△68,132	△53,589
受取利息及び受取配当金	△1,712	△1,721
支払利息	6,082	3,518
売上債権の増減額 (△は増加)	△168,485	109,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	146,363	△183,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,551	57,738
その他	△66,414	△151,753
小計	678,707	666,911
利息及び配当金の受取額	1,713	1,721
利息の支払額	△6,082	△3,518
法人税等の支払額	△246,335	△211,240
法人税等の還付額	-	56,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,002	510,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122,817	△236,950
有形固定資産の売却による収入	143,365	549
その他	△16,964	△9,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,583	△245,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	96,000
長期借入金の返済による支出	-	△17,450
配当金の支払額	△66,377	△84,020
自己株式の売却による収入	-	114,032
自己株式の取得による支出	-	△95,987
リース債務の返済による支出	△6,334	△5,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,711	6,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	359,013	271,605
現金及び現金同等物の期首残高	1,411,540	1,770,553
現金及び現金同等物の期末残高	1,770,553	2,042,159

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	1,006円89銭	1,136円33銭
1株当たり当期純利益金額	119円31銭	139円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 野村信託銀行㈱(FCホールディングスグループ社員持株会専用信託口)が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数において控除する自己株式に含めています。(当連結会計年度末79,100株、期中平均株式数78,137株)

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,681,399	4,178,710
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
差額の内訳(千円) 非支配株主持分	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,681,399	4,178,710
期末の普通株式の数(千株)	3,656	3,677

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	436,219	510,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	436,219	510,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,656	3,667

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成30年8月9日開催の取締役会において、株式給付信託（J-E S O P）の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議しました。

- ① 処分する株式の種類および数 普通株式 90,000 株
- ② 処分価額 1株につき 887 円
- ③ 処分期日 平成30年8月24日
- ④ 処分価額総額 79,830,000 円
- ⑤ 処分先 資産管理サービス信託銀行株式会社

2. 株式給付信託（J-E S O P）の導入

本信託の概要

当社は、平成30年5月9日付で当社の従業員及び当社グループ会社の従業員（以下、「従業員」といいます。）に自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）の導入を公表しましたが、平成30年8月9日開催の取締役会において、本信託の設定時期当初信託する金額等の詳細について決定しました。

- ①信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ②信託の目的 : 株式給付規程に基づき信託財産である当社株式等を受益者に給付すること
- ③委託者 : 当社
- ④受託者 : みずほ信託銀行株式会社
みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。
- ⑤受益者 : 従業員のうち株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者（以下、「受給権取得者」といいます。）
- ⑥信託管理人 : 当社の従業員から選定
- ⑦信託契約日 : 平成30年8月24日
- ⑧信託設定日 : 平成30年8月24日
- ⑨信託の期間 : 平成30年8月24日から信託が終了するまで
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)
- ⑩制度開始日 : 平成30年8月24日
- ⑪株式取得資金 : 79,830,000 円

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

その他の役員の変動については、本日開示の「当社および子会社役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 生産、受注および販売の状況

当連結会計期間の販売実績および受注実績は以下のとおりです。

① 販売実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期 別	前連結会計期間 (自 平成28年 7月 1日) (至 平成29年6月30日)	当連結会計期間 (自 平成29年 7月 1日) (至 平成30年6月30日)
			金 額	金 額
建設コンサル タント	交通マネジメント系		2,520,101	2,576,910
	地域マネジメント系		248,036	287,208
	環境マネジメント系		521,190	587,349
	ストックマネジメント系		1,236,939	1,055,456
	リスクマネジメント系		1,609,110	1,508,829
	建設事業マネジメント系		721,729	690,847
合 計			6,857,108	6,706,603

② 受注実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期 別	前連結会計期間 (自 平成28年 7月 1日) (至 平成29年6月30日)		当連結会計期間 (自 平成29年 7月 1日) (至 平成30年6月30日)	
			受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
			金 額	金 額	金 額	金 額
建設コンサル タント	交通マネジメント系		2,546,341	1,424,308	2,786,761	1,634,159
	地域マネジメント系		239,609	73,940	290,818	77,550
	環境マネジメント系		660,360	391,340	568,466	372,457
	ストックマネジメント系		1,000,161	519,307	1,116,463	580,314
	リスクマネジメント系		1,428,781	657,767	1,723,452	872,390
	建設事業マネジメント系		612,181	819,174	694,705	823,031
合 計			6,487,438	3,885,837	7,180,668	4,359,902